

ESG投資の第一人者「夫馬氏」に聞く！ これからの資産運用で欠かせない“ESG思考”とは？

目論見書のご請求・お申込みは…

Rakuten 楽天証券

〈販売会社〉

商号等 楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

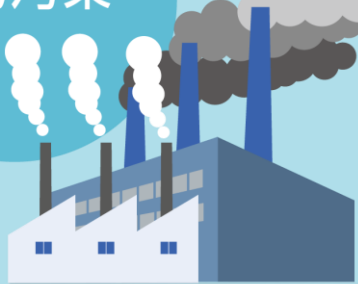
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

そもそもESGって何ですか？

大気汚染



労働者の
人権侵害



海洋汚染
問題



企業の
不正行為



※上記はイメージです

Environment (環境)

Social (社会)

Governance (ガバナンス)

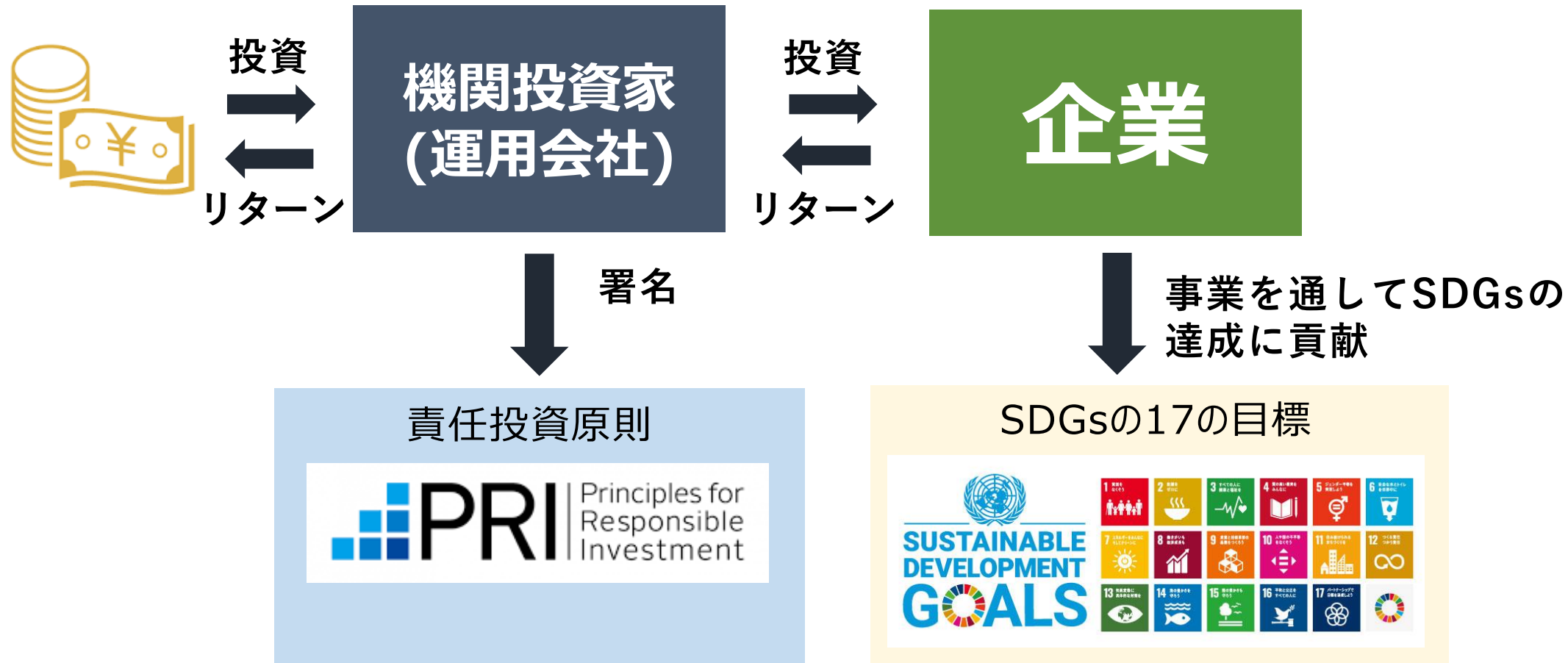
の3つを考慮に入れた投資が**ESG投資**

ESG投資の歴史

- 2006年：国際連合よりPRIが公表
- 2012年：ESG関連投資額世界で1,000兆円突破
- 2015年：SDGsが採択、パリ協定の採択
- 2017年：GPIFがESG投資を開始

(出所) PRI、各種資料

SDGsとESGの違いは？

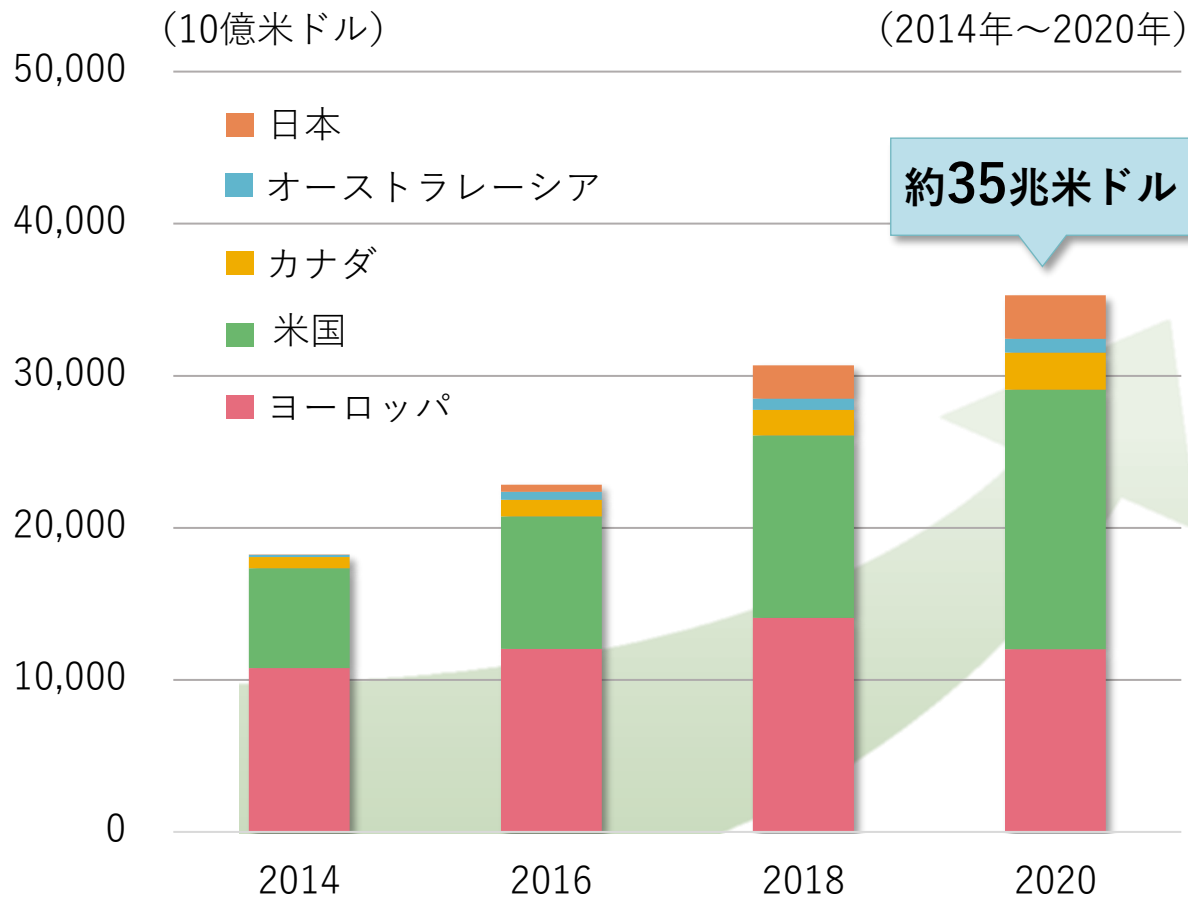


SDGsは”目標”、ESG投資はそれを達成するための“手段”

(出所) PRI、GPIF、各種資料

世界におけるESG投資の現状は？

世界のESG投資残高の推移



世界の年金基金の動き



GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）
2017年度からESG指数を採用
ESG指数に連動する運用資産額は**10.6兆円**



ノルウェー政府年金基金 - グローバル
2012年ごろから約10年でESGスクリーニングで
数百社をポートフォリオから除外するなど、
ESGの観点による**投資選別**を強化



ニューヨーク州退職年金基金（NYSCRF）
2020年12月、2040年までに運用資産の温暖化ガ
ス**排出量実質0（ゼロ）**という目標を設定

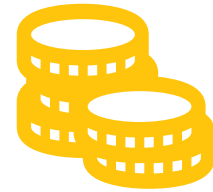
※オーストラレーシアはオーストラリアとニュージーランドで構成される地域のことをいいます。

(出所) Statista、GPIF ESG活動報告2020

ESG投資の始め方は？

ESGの観点から事業に取り組んでいる

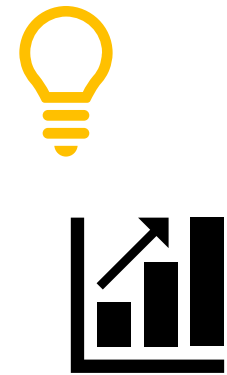
企業の株を買う？



債券を買う？

どうやって企業を選べばよいのかわからない、、、
そんなときは**プロにお任せ!!**

 **投資信託**



ESG投資の種類は？

ESG投資の7つの手法

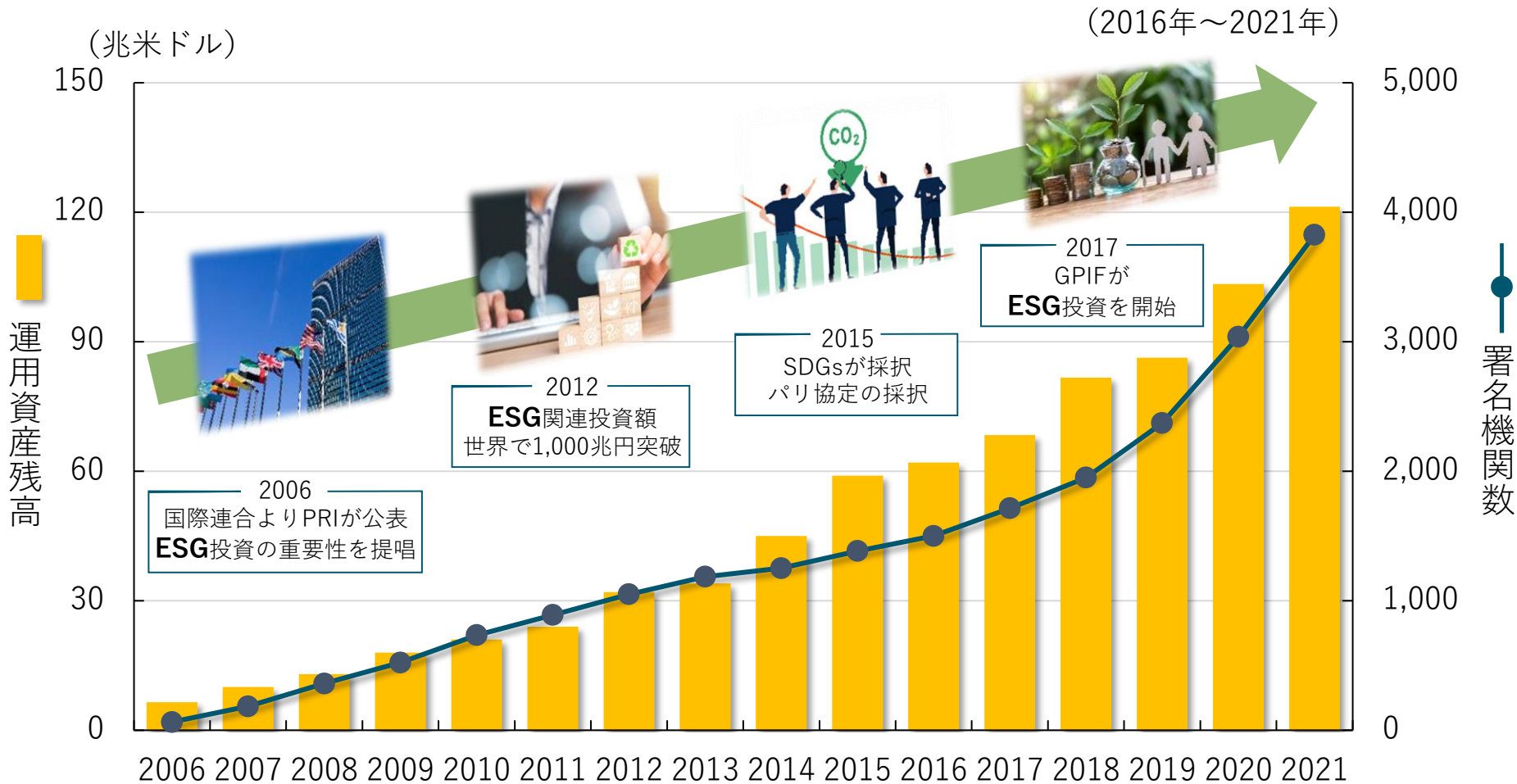
- ◆ ネガティブスクリーニング
- ◆ ポジティブスクリーニング
- ◆ ESGインテグレーション
- ◆ インパクト／コミュニティ投資
- ◆ 企業エンゲージメント
- ◆ 規範に基づくスクリーニング
- ◆ サステナビリティに関するテーマ投資

一長一短あるが“グリーンウォッシュ”には注意が必要



ESG投資は儲かりますか？

PRI署名数と署名者の総資産運用残高の推移



(出所) PRI、各種資料



ESG投資の始めの一歩

世界で拡大するESG投資の波に乗る

MSCI ACWI ESG Leaders 指数への連動をめざす



iFree 全世界株式 ESGリーダーズ・インデックス

ファンドのポイント

- ◆ MSCI ACWI ESG Leaders Index(円ベース)への連動を目指すインデックスファンドです
- ◆ 全世界株式を対象とし、ESGに積極的に取り込む企業（ESG格付けの高い銘柄等）に投資します
- ◆ ESG投資を通じたSDGs達成への貢献と中長期的なリターンの獲得が期待できます

MSCI ACWI ESG Leaders 指数の特徴

	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	MSCI ACWI (参考)
銘柄数	1,185銘柄	2,939銘柄
国・地域別 構成比率	<p>その他 23.6%</p> <p>カナダ 3.4%</p> <p>イギリス 3.4%</p> <p>中国 3.6%</p> <p>日本 5.8%</p> <p>米国 60.3%</p>	<p>その他 23.0%</p> <p>カナダ 3.2%</p> <p>イギリス 3.7%</p> <p>中国 3.3%</p> <p>日本 5.4%</p> <p>米国 61.4%</p>

(2022年3月末時点)



MSCI ACWI ESG Leaders 指数の特徴

- 全世界の株式の中から、ESG評価の高い企業の株式を抽出
- 非人道的兵器やたばこ、ギャンブルなど特定のビジネスに関与している企業は除外
- 世界最大級のESGリサーチ会社であるMSCI社が算出する、ESG評価の優れた全世界の株式の動きを表す代表的なベンチマーク

MSCI ACWI ESG Leaders 指数の推移

(2022年3月末時点)

MSCI 指数の推移

(2014年10月末～2022年3月末)



※2014年10月末を100として指数化、配当込み円ベース。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ リターン (年率)

	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	MSCI ACWI (参考)
1年	18.0%	17.9%
3年	17.9%	17.3%
5年	14.0%	13.6%

■ リスク (年率)

	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	MSCI ACWI (参考)
1年	19.4%	19.3%
3年	18.4%	18.7%
5年	16.7%	16.9%

(出所) ブルームバーグ

— 「つみたて投資」の件数に応じて持続可能な社会の実現を支援する —

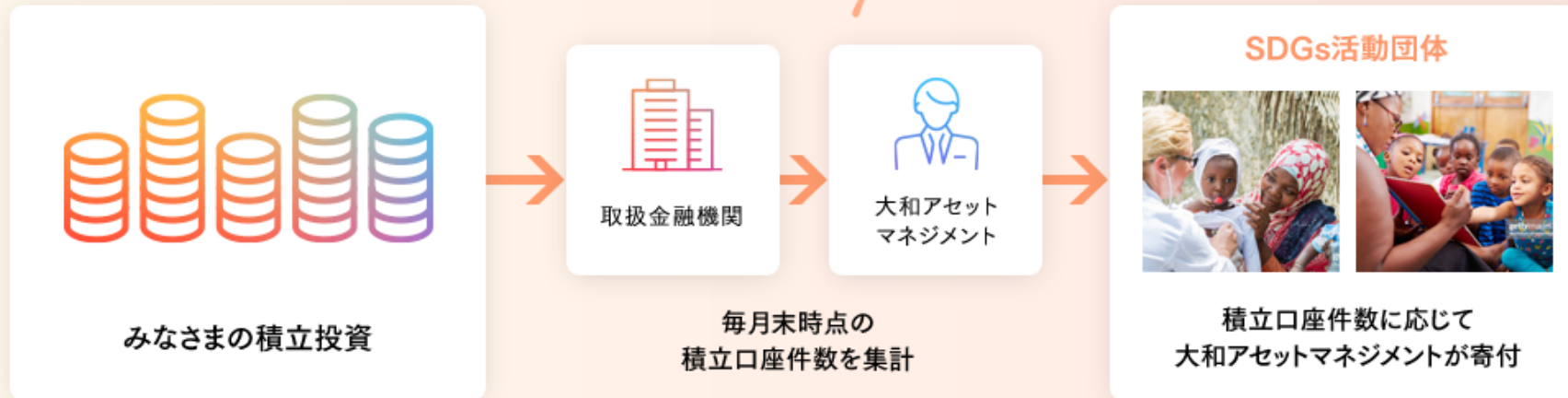
「つみたて投資・サステナブル」プロジェクト

Sustainable Choice

ESG投資 × SDGs活動支援で 持続可能な社会の実現を後押しする

みなさまの「つみたて投資」の口座件数に応じて、
大和アセットマネジメントがSDGsの活動を行なう団体に寄付を実施する取り組みです。

About Project



— 「つみたて投資」の件数に応じて持続可能な社会の実現を支援する —

「つみたて投資・サステナブル」プロジェクト


Sustainable Choice

SDGsの目標	積立口座件数
1. 貧困をなくそう	300 件
2. 飢餓をゼロに	600 件
3. すべての人に健康と福祉を	1,000 件
4. 質の高い教育をみんなに	1,500 件
5. ジェンダー平等を実現しよう	2,500 件
6. 安全な水とトイレを世界中に	4,000 件
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	6,000 件
8. 働きがいも経済成長も	8,000 件
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	10,000 件
10. 人や国の不平等をなくそう	13,000 件
11. 住み続けられるまちづくりを	16,000 件
12. つくる責任、つかう責任	20,000 件
13. 気候変動に具体的な対策を	25,000 件
14. 海の豊かさを守ろう	30,000 件
15. 陸の豊かさを守ろう	35,000 件
16. 平和と公正をすべての人に	40,000 件
17. パートナーシップで目標を達成しよう	50,000 件

積立口座件数が増える毎に
SDGsの17の目標に対して当社が支援

支援内容と支援先（一例）

Sustainable Development Goals
01
貧困をなくそう
No Poverty



【ガーナ】カカオ農家300軒に、
農業トレーニングの実施

ご支援までの積立口座件数
300件

支援先団体
AGE

Sustainable Development Goals
02
飢餓をゼロに
Zero Hunger



【カンボジア】子ども30名に1か
月間の入院食を提供

ご支援までの積立口座件数
600件

支援先団体
Japan Heart

Sustainable Development Goals
03
**すべての人に
健康と福祉を**
Good Health and Well-Being



【カンボジア】子どもの治療（5
～10件）

ご支援までの積立口座件数
1,000件

支援先団体
Japan Heart

プロジェクトを通じて、みなさまと一緒に持続可能な社会の実現を後押しします!!

投資リスク

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価の変動 価格変動リスク・ 信用リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用（消費税10%の場合）

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.209% (税込)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合、翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限（2022年5月10日当初設定）
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年4月10日（休業日の場合、翌営業日） （注）第1計算期間は、2023年4月10日（休業日の場合、翌営業日）までとします。
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
------	---------------	------	------------------

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料で使用した画像等はイメージです。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

● 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいませお願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

<金融商品仲介業者の商号等>

商号等：株式会社Good Moneyger

登録番号：関東財務局長（金仲）第786号

<所属金融商品取引業者の商号等>

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会